

2005年11月28日

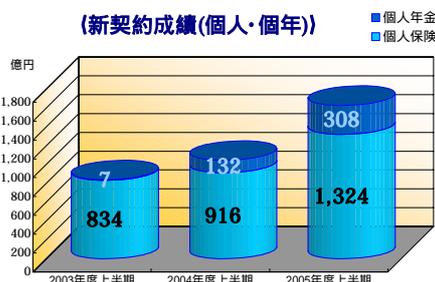
マスマチュアル生命 2005年度上半期業績のお知らせ

マスマチュアル生命保険株式会社(本社:東京都 渋谷区、代表取締役社長兼 CEO:平野 秀三)の2005年度上半期(2005年4月1日~2005年9月30日)業績をご報告いたします。

2005年度上半期 業績ハイライト

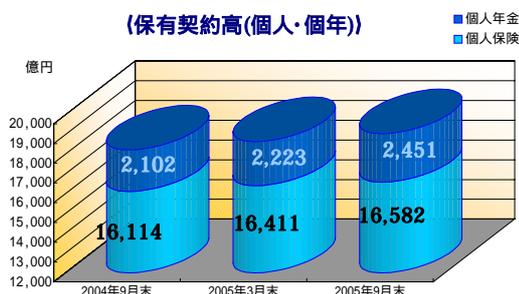
新契約高が大幅に伸展

個人保険・個人年金保険の新契約高は、大型代理店、プロ生保代理店を通じた「介護保障遡増定期保険」の販売が大きく寄与し、前年同期比155.6%の1,633億円(転換による純増加を含む)と大幅に伸展しました。



保有契約高が純増

好調な新契約高の伸展をうけ、個人保険・個人年金保険の保有契約高は1兆9,034億円となり、前年度末比102.1%の純増加となりました。



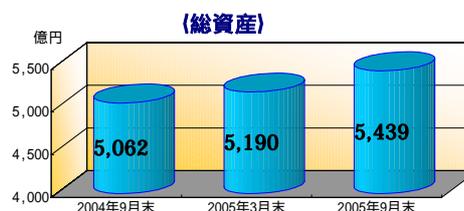
収入保険料が大幅に増加

銀行、証券会社を通じた、「マスマチュアルの定額年金シリーズ」(一時払定額年金、積立利率金利連動型年金(B型)、積立利率金利連動型年金(S型))の好調な販売により、収入保険料は前年同期比160.4%の598億円と大幅に増加しました。



総資産が安定的に増加

総資産は、5,439億円となり、前年度末比104.8%と堅調に推移しました。



格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。
(2005年9月30日現在)

AA-

スタンダード&プアーズ社 保険財務力格付け

マスミューチュアル生命について

「マスミューチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

1907年営業開始、2005年9月末現在の総資産は5,439億円です。

URL: <http://www.massmutual.co.jp>

■ マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、3,258億ドル(33兆9,526億円*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付機関よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」はマサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社にはオープンハイマー・ファンド・インク、パブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ヘアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、MML・インヴェスターズ・サービス・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、MML・ペイ・ステート生命保険会社、C.M.生命保険会社、マスミューチュアル・インターナショナル・インクが含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループのURL: <http://www.massmutual.com>

*2004年12月末現在、1ドル=104.21円で換算

上記の格付けは2005年9月30日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 2005年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 上半期報告貸借対照表	9頁
5. 上半期報告損益計算書	10頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	14頁
7. 債務者区分による債権の状況	15頁
8. リスク管理債権の状況	16頁
9. ソルベンシー・マージン比率	17頁
10. 特別勘定の状況	17頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2004 年度上半期末		2005 年度上半期末						2004 年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	312	16,114	296	94.6	96.7	16,582	102.9	101.0	306	16,411
個人年金保険	68	2,102	69	100.5	100.5	2,451	116.6	110.2	68	2,223
団体保険		3,354				332	9.9	11.5		2,886
団体年金保険		86				73	85.3	87.9		83

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2004 年度上半期				2005 年度上半期				2004 年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	15	916	916	0	11	1,324	1,305	18	30	2,448	2,436	11
個人年金保険	1	132	140	7	2	308	329	20	3	331	352	21
団体保険		1	1							2	2	
団体年金保険												

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度 上半期末	2005 年度上半期末			2004 年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
年換算保険料 (保有契約)	4,677	171.1	120.2	8,004	6,657

区 分	2004 年度上半期	2005 年度上半期		2004 年度
		前年 同期比		
年換算保険料 (新契約)	984	180.2	1,774	3,129

- (注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2004 年度上半期	2005 年度上半期		2004 年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	378	607	160.7	903
資 産 運 用 収 益	111	70	62.7	200
保 険 金 等 支 払 金	276	316	114.5	581
資 産 運 用 費 用	44	6	14.6	56

(5)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2004 年度上半期末	2005 年度上半期末		2004 年度末	
			前年 同期比		前年度 末比
総 資 産	5,062	5,439	107.4	104.8	5,190

2. 2005 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

日本経済は景気回復期にあり、日銀の量的緩和解除期待が高まるほど資産価格の上昇も見られるようになりました。その様な環境の中、10年国債金利は、6月には一時1.2%割れまで下落しましたが、その後徐々に上昇し、結局1.47%で9月末を迎えました。株式市場は、上半期を通して底固く推移し、9月末の日経平均株価は13,574.30円となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据えたポートフォリオ運営を行っています。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産(公社債等)をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切なリスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点より組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化および資産の健全性の確保並びに運用効率の向上に努めています。

(3) 運用実績の概況

2005年9月末の総資産は前年度末比4.8%増加し、5,439億円となりました。

資産配分については、安定的な利息収入を確保するため、国内公社債および買入金銭債券の総資産に占める比率を引き上げ、それぞれ2,859億円(総資産比率52.6%、前期末比+2.0%)、509億円(総資産比率9.4%、前期末比+1.6%)としました。その一方で貸付金の残高は前年度末比142億円減の418億円(総資産比率7.7%)となりました。また不動産については資産の売却、適正評価等により47億円減少し、52億円となりました。

資産運用収益につきましては、低金利環境の長期化、高金利資産の償還等を背景に、利息配当金収入が前年同期比92.8%に留まりました。また、有価証券売却損益は10億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度上半期末		2005 年度上半期末		2004 年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	7,962	1.6	8,240	1.5	7,388	1.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	29,281	5.8	50,985	9.4	40,692	7.8
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	374,573	74.0	427,624	78.6	394,502	76.0
公 社 債	245,927	48.6	285,957	52.6	262,763	50.6
株 式	6,855	1.4	6,051	1.1	5,075	1.0
外 国 証 券	119,022	23.5	132,585	24.4	123,783	23.8
公 社 債	91,317	18.0	80,637	14.8	89,537	17.2
株 式 等	27,705	5.5	51,948	9.6	34,245	6.6
その他の証券	2,767	0.5	3,029	0.6	2,879	0.6
貸付金	67,377	13.3	41,866	7.7	56,095	10.8
不動産	13,614	2.7	5,294	1.0	10,013	1.9
繰延税金資産	7,955	1.6	3,754	0.7	4,557	0.9
その他	7,296	1.4	7,348	1.4	7,189	1.4
貸倒引当金	1,823	0.4	1,209	0.2	1,370	0.3
合 計	506,238	100.0	543,903	100.0	519,068	100.0
うち外貨建資産	41,688	8.2	84,295	15.5	74,723	14.4

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期	2005 年度上半期	2004 年度
現預金・コールローン	4,220	851	3,647
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	10,317	10,293	21,728
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	10,489	33,122	30,419
公 社 債	40,616	23,193	57,451
株 式	3,589	976	5,368
外 国 証 券	25,969	8,802	21,208
公 社 債	36,817	8,900	38,597
株 式 等	10,848	17,703	17,388
その他の証券	567	149	455
貸付金	11,954	14,229	23,235
不動産	337	4,718	3,939
繰延税金資産	1,461	803	1,936
その他	398	158	505
貸倒引当金	65	160	518
合 計	13,865	24,835	26,695
うち外貨建資産	1	9,572	33,036

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期	2005 年度上半期	2004 年度
利息及び配当金等収入	6,068	5,632	11,640
預貯金利息	1	1	3
有価証券利息・配当金	4,058	4,267	7,952
貸付金利息	1,424	850	2,618
不動産賃貸料	413	212	684
その他利息配当金	171	300	380
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	4,790	1,202	8,107
国債等債券売却益	2,352	980	4,098
株式等売却益	584	32	766
外国証券売却益	1,808	168	2,986
その他	44	21	256
有価証券償還益	55	-	55
金融派生商品収益	96	-	15
為替差益	-	139	-
その他運用収益	187	46	216
合 計	11,199	7,020	20,034

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期	2005 年度上半期	2004 年度
支 払 利 息	0	3	1
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	4,181	195	5,003
国債等債券売却損	3,834	58	4,569
株式等売却損	6	58	93
外国証券売却損	340	78	340
その他	-	-	0
有価証券評価損	0	193	110
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	0	193	110
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	93	-
為替差損	7	-	88
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	116	71	213
その他運用費用	125	91	203
合 計	4,432	649	5,621

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末		2005 年度上半期末		2004 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末					2005 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	138,456	140,473	2,016	2,039	23	287,246	288,341	1,094	1,917	822
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	234,193	236,411	2,217	6,369	4,152	134,428	137,914	3,485	5,438	1,952
公 社 債	118,090	118,385	294	1,008	713	40,921	40,974	52	122	69
株 式	8,195	6,682	1,512	162	1,675	5,667	5,479	188	440	628
外国証券	84,967	87,918	2,950	4,596	1,645	63,495	66,470	2,975	4,146	1,171
公 社 債	84,967	87,918	2,950	4,596	1,645	63,495	66,470	2,975	4,146	1,171
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,132	1,659	526	526	-	1,478	2,101	623	623	-
買入金銭債権	21,808	21,765	42	76	118	22,865	22,888	23	106	82
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	372,650	376,884	4,234	8,409	4,175	421,675	426,255	4,580	7,356	2,775
公 社 債	245,632	247,862	2,229	2,961	731	285,904	286,919	1,014	1,769	754
株 式	8,195	6,682	1,512	162	1,675	5,667	5,479	188	440	628
外国証券	88,366	91,378	3,011	4,658	1,646	77,661	80,784	3,122	4,374	1,251
公 社 債	88,366	91,378	3,011	4,658	1,646	77,661	80,784	3,122	4,374	1,251
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,132	1,659	526	526	-	1,478	2,101	623	623	-
買入金銭債権	29,323	29,302	21	100	121	50,962	50,970	8	149	141
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2004 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	269,937	274,349	4,411	4,476	64
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	128,634	129,944	1,309	5,037	3,727
公 社 債	26,464	26,612	147	186	38
株 式	6,055	4,903	1,152	151	1,303
外 国 証 券	73,747	75,488	1,740	4,052	2,312
公 社 債	73,747	75,488	1,740	4,052	2,312
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	1,985	510	510	-
買入金銭債権	20,891	20,954	62	136	73
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	398,571	404,293	5,721	9,513	3,792
公 社 債	262,615	266,846	4,231	4,272	41
株 式	6,055	4,903	1,152	151	1,303
外 国 証 券	87,797	89,748	1,950	4,321	2,370
公 社 債	87,797	89,748	1,950	4,321	2,370
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	1,985	510	510	-
買入金銭債権	40,629	40,810	181	258	77
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2004 年度上半期末	2005 年度上半期末	2004 年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	27,010	50,631	33,189
その他の有価証券	1,984	2,801	2,149
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	172	572	172
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	1,812	2,229	1,976
合 計	28,995	53,433	35,338

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末					2005 年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区 分	2004 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末		2005 年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	-	-	-	-

区 分	2004 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末					2005 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区 分	2004 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2005年度上半期末 (2005年9月30日現在)		2004年度末要約貸借対照表 (2005年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		7,962	1.6	1,740	0.3	2,488	0.5
コ－ル口		-	-	6,500	1.2	4,900	0.9
買入金銭債権		29,281	5.8	50,985	9.4	40,692	7.8
有価証券		374,573	74.0	427,624	78.6	394,502	76.0
(うち国債)		(127,967)	25.3	(134,250)	24.7	(128,257)	24.7
(うち地方債)		(1,002)	0.2	(1,004)	0.2	(1,004)	0.2
(うち社債)		(116,957)	23.1	(150,702)	27.7	(133,501)	25.7
(うち株式)		(6,855)	1.4	(6,051)	1.1	(5,075)	1.0
(うち外国証券)		(119,022)	23.5	(132,585)	24.4	(123,783)	23.8
貸付金		67,377	13.3	41,866	7.7	56,095	10.8
保険約款貸付金		14,838	2.9	12,970	2.4	13,862	2.7
一般貸付金		52,539	10.4	28,895	5.3	42,233	8.1
不動産及び動産		13,909	2.7	5,449	1.0	10,213	2.0
(うち不動産)		(13,614)	2.7	(5,294)	1.0	(10,013)	1.9
再保険		283	0.1	411	0.1	74	0.0
その他資産		6,718	1.3	6,781	1.2	6,915	1.3
繰延税金資産		7,955	1.6	3,754	0.7	4,557	0.9
貸倒引当金		1,823	0.4	1,209	0.2	1,370	0.3
資産の部合計		506,238	100.0	543,903	100.0	519,068	100.0
(負債の部)							
保険契約準備金		471,346	93.1	523,157	96.2	494,098	95.2
支払準備金		2,829	0.6	2,713	0.5	3,198	0.6
責任準備金		461,486	91.2	514,953	94.7	484,721	93.4
契約者配当準備金		7,030	1.4	5,490	1.0	6,178	1.2
再保険		412	0.1	842	0.2	196	0.0
その他負債		18,775	3.7	6,174	1.1	5,788	1.1
退職給付引当金		1,258	0.2	1,309	0.2	1,330	0.3
価格変動準備金		1,385	0.3	1,569	0.3	1,475	0.3
負債の部合計		493,179	97.4	533,052	98.0	502,889	96.9
(資本の部)							
資本		14,508	2.9	16,518	3.0	16,518	3.2
資本剰余金		1,491	0.3	3,481	0.6	3,481	0.7
資本準備金		1,491	0.3	3,481	0.6	3,481	0.7
利益剰余金		4,348	0.9	11,381	2.1	4,638	0.9
利益準備金		43	0.0	43	0.0	43	0.0
任意積立金		362	0.1	362	0.1	362	0.1
中間未処理損失		4,754	0.9	11,787	2.2	*1 5,044	1.0
中間純損失		1,853	0.4	6,742	1.2	*1 2,143	0.4
株式等評価差額		1,408	0.3	2,233	0.4	818	0.2
自己株式		0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本の部合計		13,058	2.6	10,851	2.0	16,179	3.1
負債及び資本の部合計		506,238	100.0	543,903	100.0	519,068	100.0

(注) *1 2004年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期末処理損失、当期純損失を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位: 百万円、%)

科目	期別	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)		2005年度上半期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)		2004年度要約損益計算書 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		49,672	100.0	68,793	100.0	110,852	100.0
保険料等収入		37,808		60,768		90,367	
(うち保険料)		(37,319)		(59,864)		(87,894)	
資産運用収益		11,199		7,020		20,034	
(うち利息及び配当金等収入)		(6,068)		(5,632)		(11,640)	
(うち有価証券売却益)		(4,790)		(1,202)		(8,107)	
(うち金融派生商品収益)		(96)		(-)		(15)	
その他経常収益		665		1,004		450	
経常費用		52,544	105.8	71,077	103.3	116,313	104.9
保険金等支払金		27,604		31,616		58,130	
(うち保険金)		(7,311)		(7,364)		(13,994)	
(うち年金)		(2,862)		(3,200)		(5,933)	
(うち給付金)		(5,342)		(5,186)		(11,151)	
(うち解約返戻金)		(10,217)		(12,729)		(22,882)	
(うちその他返戻金)		(1,083)		(1,702)		(2,381)	
責任準備金等繰入額		13,517		30,232		36,752	
責任準備金繰入額		13,510		30,232		36,745	
契約者配当金積立利息繰入額		6		0		7	
資産運用費用		4,432		649		5,621	
(うち支払利息)		(0)		(3)		(1)	
(うち有価証券売却損)		(4,181)		(195)		(5,003)	
(うち有価証券評価損)		(0)		(193)		(110)	
(うち金融派生商品費用)		(-)		(93)		(-)	
事業費用		6,479		8,242		14,365	
その他経常費用		509		337		1,443	
経常損失		2,871	5.8	2,283	3.3	5,461	4.9
特別利益		342	0.7	389	0.6	6,921	6.2
特別損失		302	0.6	4,831	7.0	835	0.8
契約者配当準備金繰入額		77	0.2	4	0.0	69	0.1
税引前中間純利益/損失()		2,908	5.9	6,730	9.8	*1 555	0.5
法人税及び住民税		23	0.0	12	0.0	45	0.0
法人税等調整額		1,079	2.2	-	-	2,654	2.4
中間純損失		1,853	3.7	6,742	9.8	*1 2,143	1.9
前期繰越損失		2,900		5,044		2,900	
中間未処理損失		4,754		11,787		*1 5,044	

(注) *1 2004年度要約損益計算書の税引前中間純利益/損失、中間純損失、中間未処理損失は、それぞれ税引前当期純利益、当期純損失、当期未処理損失を示しております。

注記事項

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2005年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

上記に加え、保険業法施行規則第69条第5項に規定する責任準備金を積立てております。

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金21,669百万円を含んでおります。

会計方針の変更

2005年度上半期

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純損失が4,559百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

2005年度上半期末

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,500百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は197百万円、延滞債権額は1,610百万円であります。延滞債権額のうち61百万円は保険約款貸付であり、うち59百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は689百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は3,246百万円、減損損失累計額は4,559百万円であります。
3. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、2,233百万円であります。
4. 支配株主に対する金銭債権は24百万円、金銭債務は7百万円であります。
5. 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	6,178百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	692百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4百万円
ホ. 当中間期末現在高	5,490百万円
7. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,019百万円を含んでおります。
8. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は114百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は722百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 子会社に対する出資の額は50,631百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は1,019百万円であります。
11. 外貨建資産の額は84,295百万円であります(主な外貨額594百万米ドル、63百万ユーロ)。
12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	4,093百万円
年金資産	
未積立退職給付債務	4,093百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,165百万円
未認識過去勤務債務	381百万円
貸借対照表計上額純額	1,309百万円
前払年金費用	
退職給付引当金	1,309百万円
 - (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生した会計年度で一括処理
過去勤務債務の処理年数	11年
13. 繰延税金資産の総額は、9,923百万円、繰延税金負債の総額は1,267百万円あります。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は4,901百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,998百万円、繰越欠損金2,811百万円、不動産等減損1,699百万円、有価証券等減損608百万円、価格変動準備金568百万円、退職給付引当金481百万円、貸倒引当金334百万円あります。繰越税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額に関する1,267百万円あります。
14. 資本の欠損は11,425百万円あります。
15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は188百万円あります。
16. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

2005年度上半期

1. 支配株主との取引による収益は856百万円、費用は1,145百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券980百万円、外国証券168百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券58百万円、株式等58百万円、外国証券78百万円であります。
4. 有価証券評価損は、株式193百万円であります。
5. 退職給付費用の総額は、279百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	96百万円
利息費用	42百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	166百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
過去勤務債務の費用処理額	25百万円
6. 不動産動産等処分益の主な内訳は、不動産売却益305百万円であります。
7. 不動産動産等処分損の主な内訳は、不動産売却損106百万円であります。
8. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は73百万円であります。
9. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息・配当金	4,267百万円
貸付金利息	850百万円
不動産賃貸料	212百万円
その他利息配当金	300百万円
計	5,632百万円
10. 1株あたり中間純損失の金額は62円44銭であります。
 なお、算定上の基礎である中間純損失は6,742百万円、普通株式の期中平均株式数は107,984千株であります。
11. 金融派生商品の評価損益は、スワップ評価益12百万円、オプション評価益79百万円、スワップ評価損138百万円、オプション評価損48百万円であります。
12. 子会社との取引高の総額は、781百万円であります。
13. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法
 保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローであることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
 継続的な地価の下落、賃貸用不動産に係る賃料水準の低下や不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産等	土地及び建物	千葉栄町貸駐車場等全8箇所	2,173百万円
営業用不動産等	土地及び建物	千葉中央区セールスオフィス等全7箇所	2,385百万円

 なお、多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。
 - (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、物件により正味売却価額または使用価値を適用しております。
 なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2004 年度上半期	2005 年度上半期	2004 年度
基礎利益 A	2,837	3,052	6,975
キャピタル収益	4,887	1,341	8,122
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	4,790	1,202	8,107
金融派生商品収益	96	-	15
為替差益	-	139	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	4,189	482	5,202
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	4,181	195	5,003
有価証券評価損	0	193	110
金融派生商品費用	-	93	-
為替差損	7	-	88
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	697	859	2,919
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,139	2,193	4,056
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	732	90	1,405
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	82	90	105
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	650	-	1,300
臨時損益 C	732	90	1,405
経常利益/損失() A + B + C	2,871	2,283	5,461

(注) 2004 年度上半期および 2004 年度における「その他臨時費用」は「責任準備金繰入額」を表します。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度上半期末	2005 年度上半期末	2004 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,835	1,746	1,828
危険債権	577	65	577
要管理債権	1,004	690	741
小計 (対合計比)	3,417 (4.2)	2,502 (5.9)	3,146 (5.5)
正常債権	78,795	39,870	53,852
合計	82,213	42,373	56,999

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付63百万円(うち61百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 2005 年度上半期末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、2004 年度上半期末及び2004 年度末に対象外としていた当該債権額(2004 年度上半期末:正常債権に139 億円)を含めて記載しています。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度上半期末	2005 年度上半期末	2004 年度末
破綻先債権額	197	197	274
延滞債権額	1,691	1,610	1,611
3ヵ月以上延滞債権額	517	3	503
貸付条件緩和債権額	995	689	739
合計	3,401	2,500	3,128
(貸付残高に対する比率)	(5.0)	(6.0)	(5.6)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付61百万円(うち59百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2004 年度 上半期末	2005 年度 上半期末	2004 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,048	31,975	31,669
資本の部合計	11,650	8,617	15,360
価格変動準備金	1,385	1,569	1,475
危険準備金	3,618	3,732	3,642
一般貸倒引当金	566	92	166
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	2,080	3,805	867
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	2,970	49	3,515
負債性資本調達手段等	1,000	1,019	967
控除項目			
その他	10,774	13,089	12,705
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,413	11,729	10,973
保険リスク相当額 R1	2,016	2,223	2,062
予定利率リスク相当額 R2	4,038	3,724	3,864
資産運用リスク相当額 R3	7,789	7,385	6,532
経営管理リスク相当額 R4	415	399	373
最低保証リスク相当額 R7			
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	548.6%	545.1%	577.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。)

10. 特別勘定の状況

該当ありません。